

函館市 人口ビジョン



平成27年10月策定
(令和2年2月改訂)

函館市

目 次

はじめに	1
I 人口減少の現状	
1 人口推移	
(1) 総人口の推移	2
(2) 出生数と死亡数の推移	4
(3) 転入数と転出数の推移	4
(4) 労働力人口の推移	5
2 人口減少の要因分析	
(1) 出生の状況	6
(2) 有配偶率の状況	8
(3) 人口移動の状況	9
II 人口減少が及ぼすまちへの影響	11
1 地域経済の縮小	12
2 市民生活の利便性, まちの魅力の低下	12
3 行政サービスの低下	12
III 人口シミュレーション	
1 国立社会保障・人口問題研究所による推計	13
2 合計特殊出生率の変化による推計	14
3 純移動率の変化による推計	15
IV 取組の基本的視点	16
1 交流人口の拡大	17
2 若者をはじめとする雇用の場の確保	18
3 安心して子どもを産み育てることができる環境の整備	18
4 高齢者をはじめとする市民が安全で安心して暮らすことができるまちづくり	19
V 人口の将来展望	20

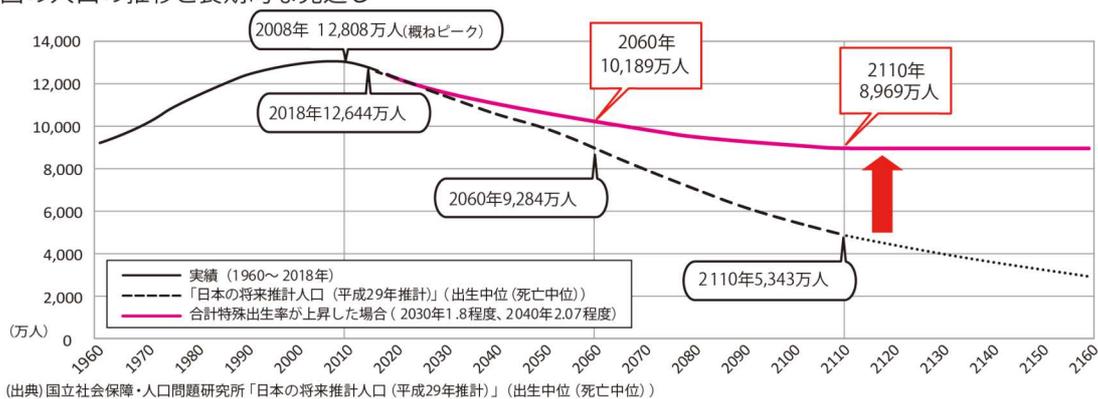
はじめに

全国の総人口が減少するなか、国においては、まち・ひと・しごと創生本部を設置し、地方創生・人口減少克服という構造的課題に正面から取り組むため、2014（平成26）年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を施行するとともに、同年12月には国と地方が総力を挙げて取り組むうえでの指針となる「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を策定しました。このビジョンは、日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口減少をめぐる問題について、国民が共通の認識を持つとともに、今後、めざすべき将来の方向を提示することを目的としているものです。

本市におきましては、これらの国の動きに先がけ、人口の現状分析や本市独自の対策について検討を進めてきたところであり、2015（平成27）年6月には、「地方版総合戦略策定に向けたグランドデザイン」（以下、「グランドデザイン」という。）を策定し、人口減少対策について市としての基本的な考え方や取組の方向性を取りまとめ、2015（平成27）年10月に「函館市人口ビジョン」を策定しました。

本ビジョンは、グランドデザインを核とし、本市における人口の現状や市民等アンケート^{*}の結果、産業界、教育機関、金融機関、労働団体、地元メディア、公募委員等で構成する「函館市まち・ひと・しごと創生推進会議」（以下「創生推進会議」という。）の意見を踏まえ、2060（令和42）年までを基本とした本市の人口の将来展望などを提示するものであり、今後、人口減少対策を進めていくうえでの指針として策定したものであります。

我が国の人口の推移と長期的な見通し



(令和2年1月改訂要点)

- ・ 国勢調査（2015）、住民基本台帳（～2018）、人口動態（～2018）、市民等アンケート（2019実施分）等の反映
- ・ これら数値を反映した将来人口推計の見直し

※ 市民等アンケート：本市が平成27年および令和元年に実施した「平成27年度地方創生に関するアンケート調査（20歳以上、転入者、転出者、高校生・大学生）」・「令和元年度地方創生に関するアンケート調査（20歳以上、高校生・大学生等）」

I 人口減少の現状

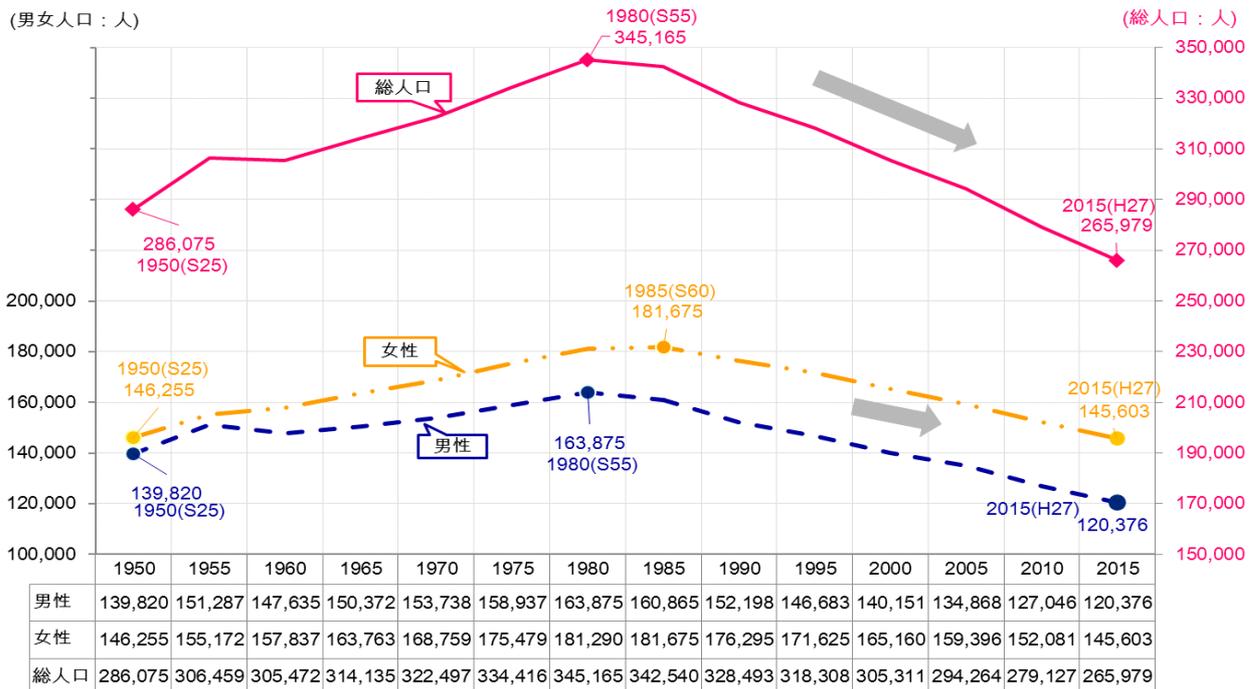
1 人口推移

(1) 総人口の推移

総人口は、1980（昭和55）年の345,165人をピークに減少し、2015（平成27）年では265,979人となっています。

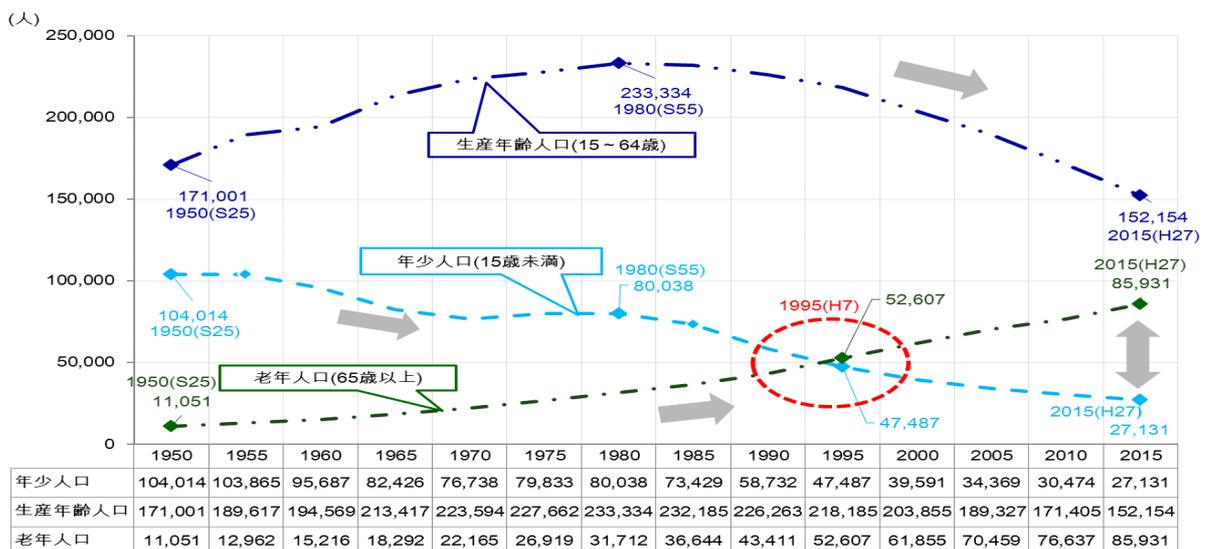
また、年齢3区分別人口は、1980（昭和55）年以降、生産年齢人口（15～64歳）および年少人口（15歳未満）がともに減少に転じています。一方、老年人口（65歳以上）は増加を続けており、1995（平成7）年からは老年人口が年少人口を上回っています。

【図1-1 総人口および男女別人口の推移】



(出典) 国勢調査

【図1-2 年齢3区分別人口の推移】

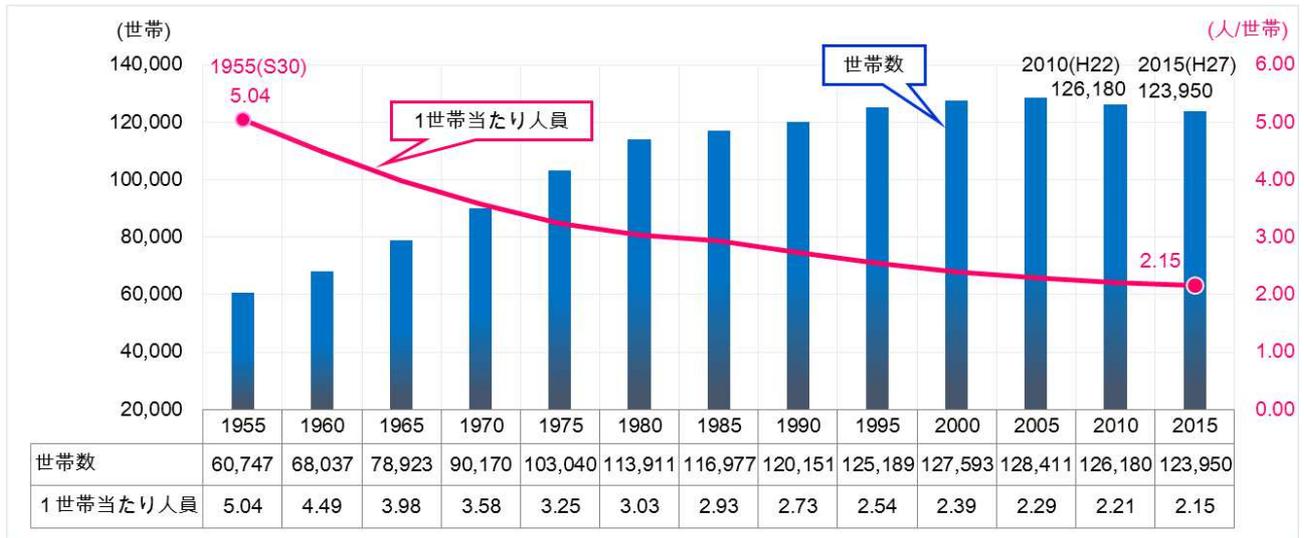


(出典) 国勢調査

世帯数は、2005（平成17）年まで増加してきましたが、2010（平成22）年に減少に転じ、2015（平成27）年では123,950世帯となっています。1世帯当たりの人員は、1955（昭和30）年以降、減少し続け、2015（平成27）年では2.15人となっており、2人以下の世帯が約7割を占めています。

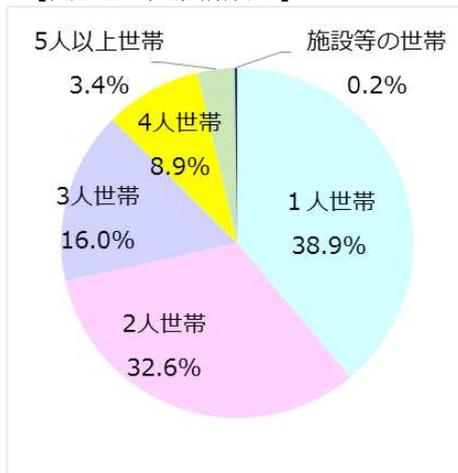
また、高齢者（65歳以上）世帯は、2015（平成27）年の高齢夫婦のみ世帯が1990（平成2）年と比較し約2倍に、高齢単身世帯が1980（昭和55）年と比較し約5倍に増加しています。

【図1-3 世帯数と1世帯当たりの人員の推移】



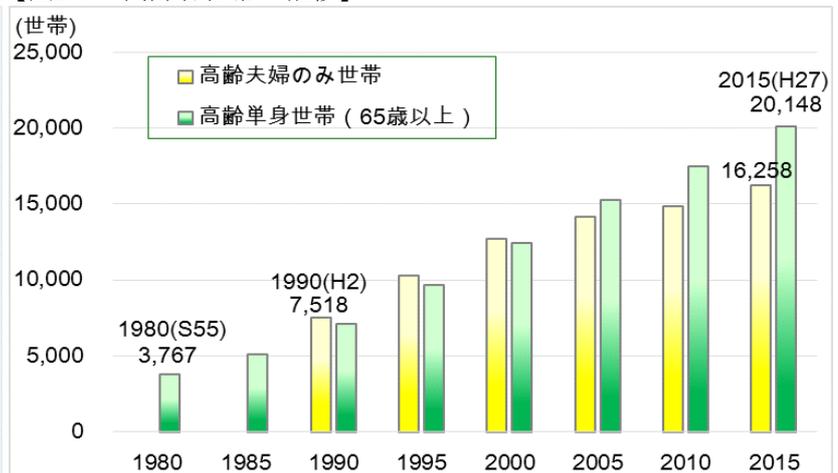
(出典) 国勢調査

【図1-4 世帯構成比】



(出典) 国勢調査 2015 (H27)

【図1-5 高齢者世帯の推移】



* 高齢夫婦のみ世帯は1990 (H2) からの調査

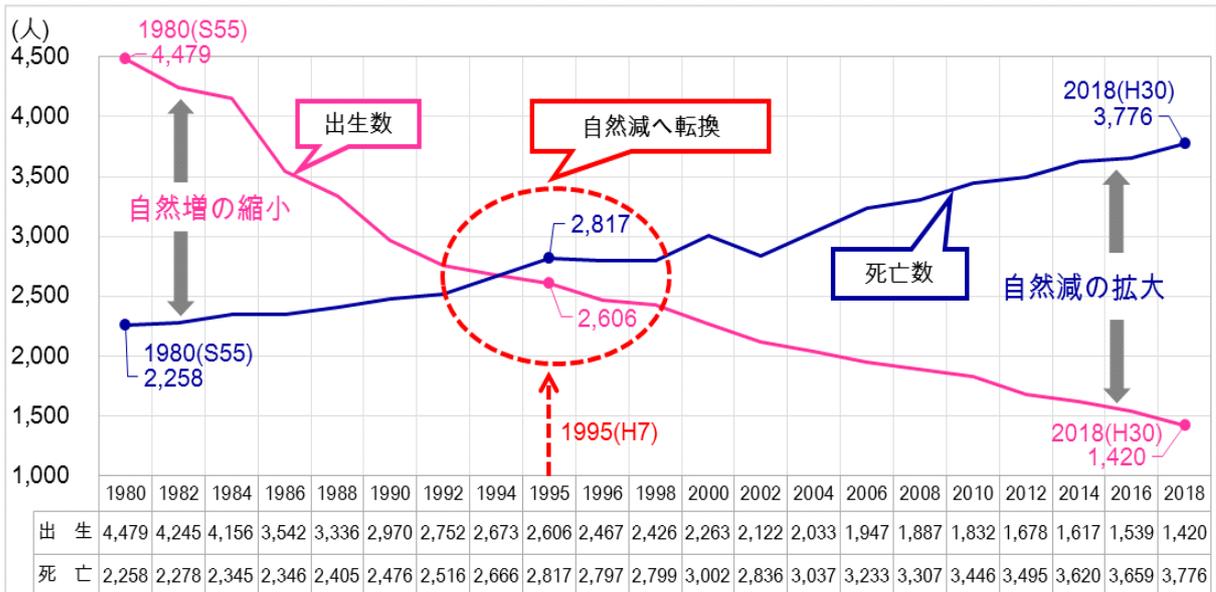
(出典) 国勢調査

(2) 出生数と死亡数の推移

出生数は、1980（昭和55）年に4,479人でしたが、その後減少を続け、2018（平成30）年には1,420人となり38年間で6割以上減少しました。一方、死亡数は、1980（昭和55）年の2,258人から、2018（平成30）年には3,776人と2倍近くに増加しています。

また、1995（平成7）年を転機に出生数が死亡数を上回る自然増から、死亡数が出生数を上回る自然減に転じ、以降、自然減が拡大しています。

【図1-6 出生数と死亡数の推移】

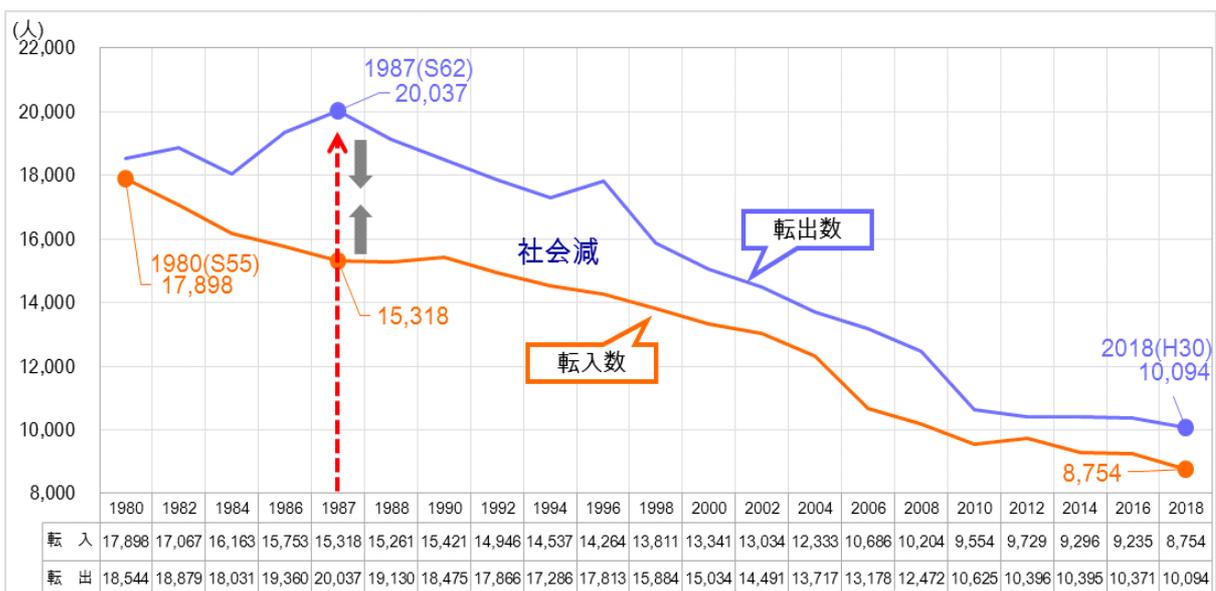


(出典) 住民基本台帳

(3) 転入数と転出数の推移

転入数と転出数はともに減少傾向にあり、転出数が転入数を上回る社会減が続いています。なお、近年は、その差が縮まってきています。

【図1-7 転入数と転出数の推移】

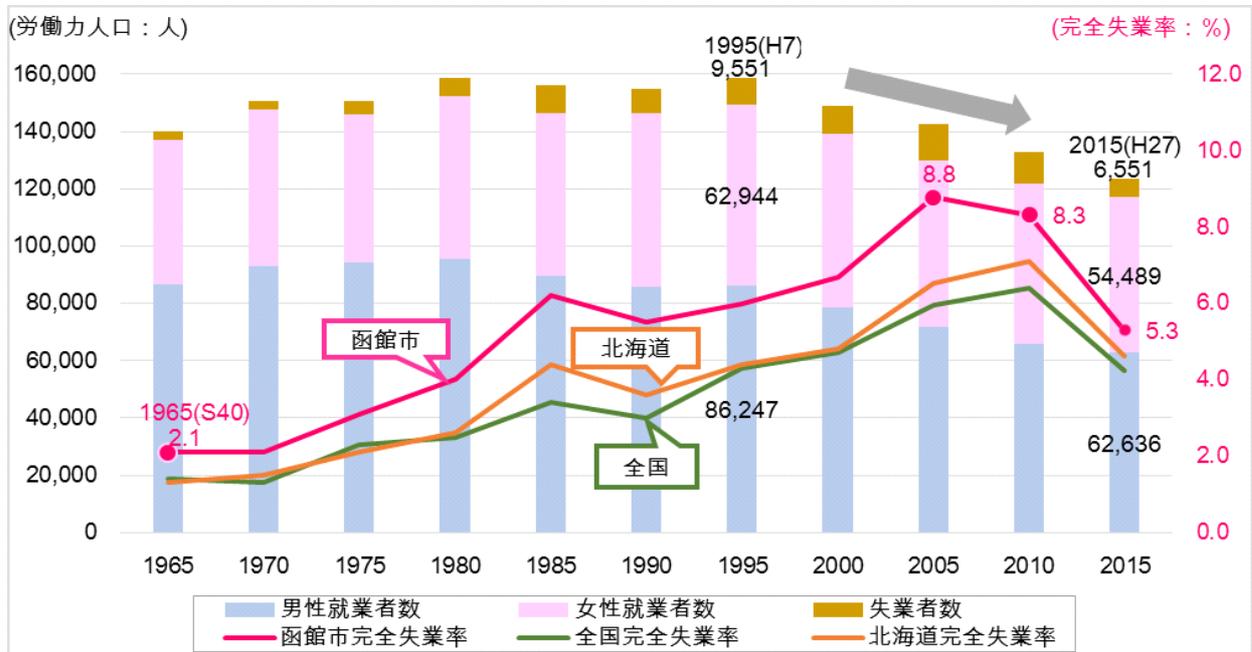


(出典) 住民基本台帳

(4) 労働力人口の推移

労働力人口[※]は、1995（平成7）年から減少傾向にあります。本市の完全失業率は、全国、北海道を上回って推移しており、厳しい雇用情勢が続いています。

【図1-8 労働力人口と完全失業率の推移】



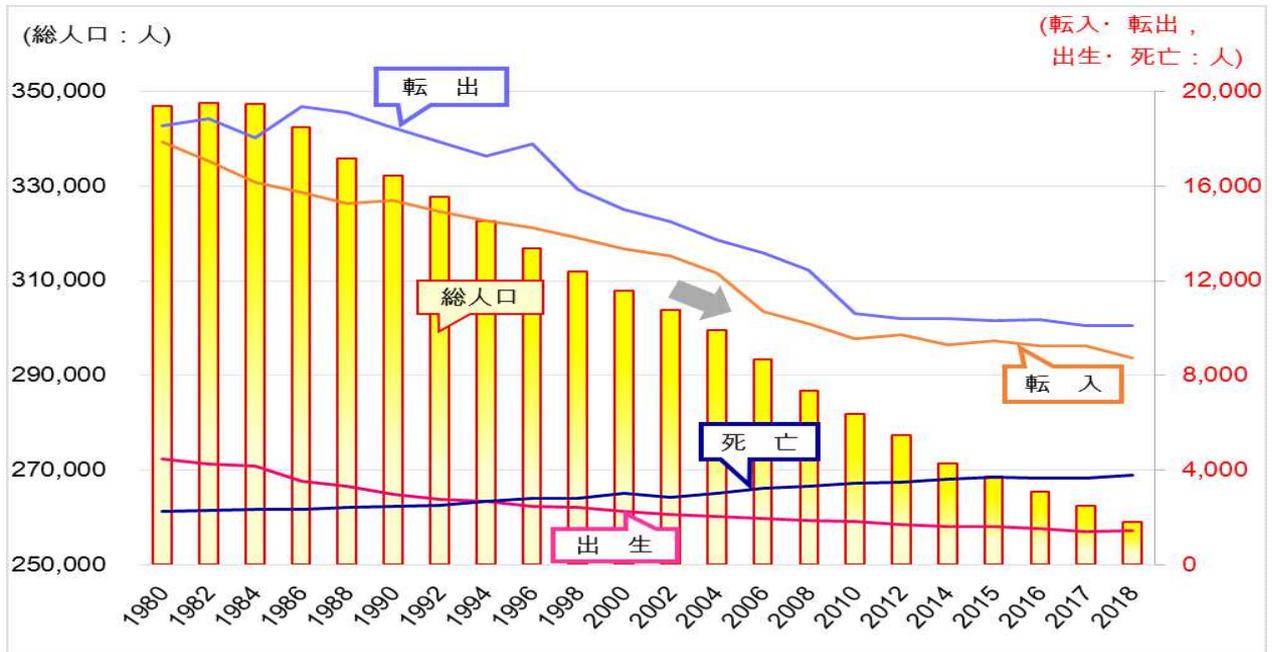
(出典) 国勢調査

※ 労働力人口：15歳以上の人口のうち「就業者」と「完全失業者」を合わせたもの

2 人口減少の要因分析

本市では、自然減と社会減がともに続いており、人口減少が止まらない状況にあることから、これらの要因を分析します。

【図2-1 総人口、出生数・死亡数、転入数・転出数の推移】

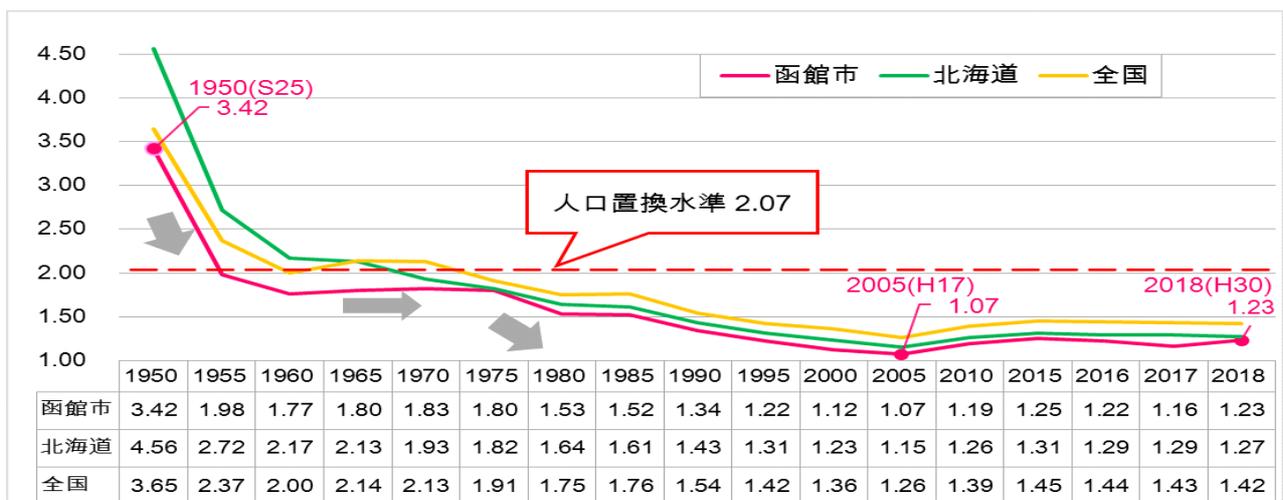


(出典) 住民基本台帳

(1) 出生の状況

本市の合計特殊出生率^{※1}は、全国、北海道を下回って推移しており、2005（平成17）年には、1.07まで下がりました。近年、僅かに増加しましたが、人口置換水準^{※2}である2.07を大きく下回る状況が続いています。

【図2-2 合計特殊出生率の推移】



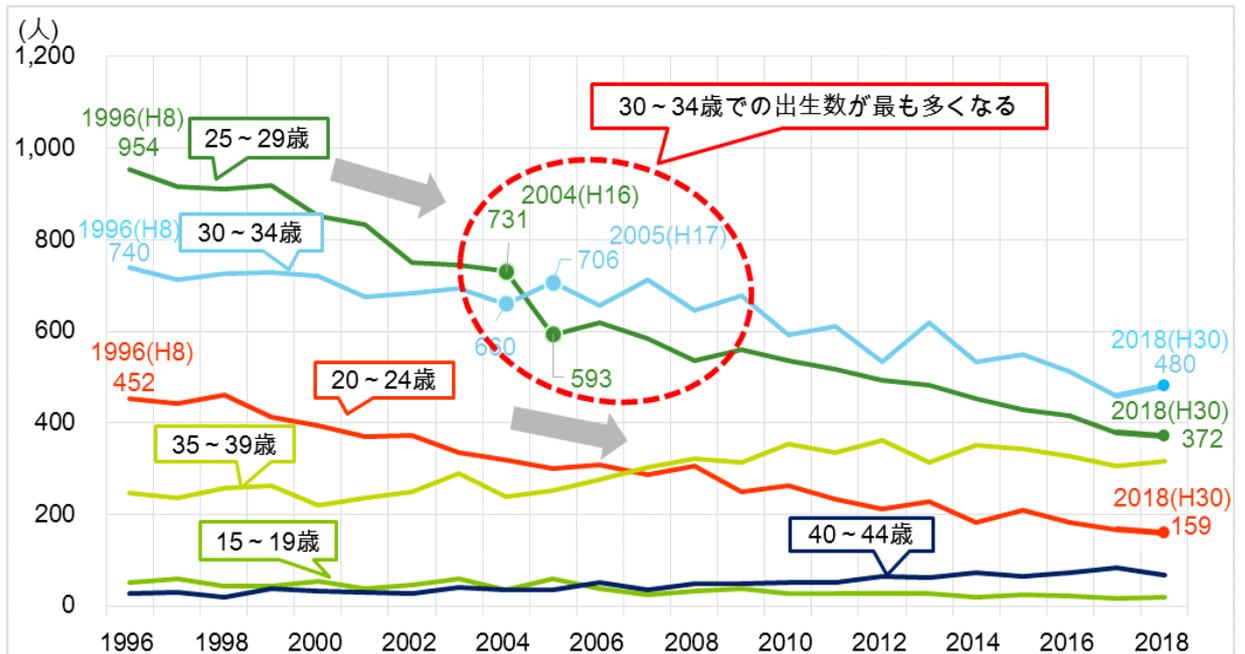
(出典) 人口動態統計・函館市の保健衛生

※1 合計特殊出生率：15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が一生の間に産む子どもの数に相当する数値

※2 人口置換水準：人口規模が長期的に維持される合計特殊出生率の水準

母の年齢階級別でみた出生数は、20～24歳および25～29歳での減少が著しく、2005（平成17）年以降、30～34歳が最も多くなっています。

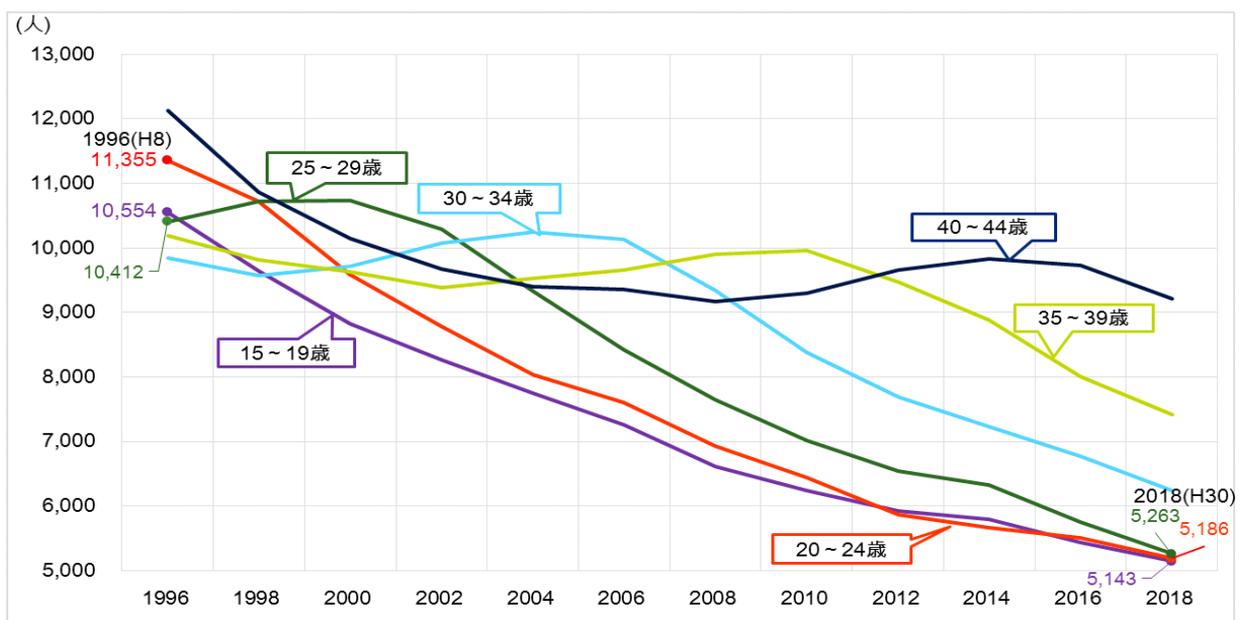
【図2-3 出生数の推移（母の年齢5歳階級別）】



(出典) 人口動態統計

15～44歳の女性人口は、全て減少傾向にあり、2018（平成30）年では、年代が下がるに従い人口が少なくなっています。そのため、子どもを産み育てる世代の人口が減っていることから、合計特殊出生率が増加しても必ずしも出生数が増加しない（4ページ図1-6、6ページ図2-2）という状況にあります。

【図2-4 15～44歳の女性人口の推移】

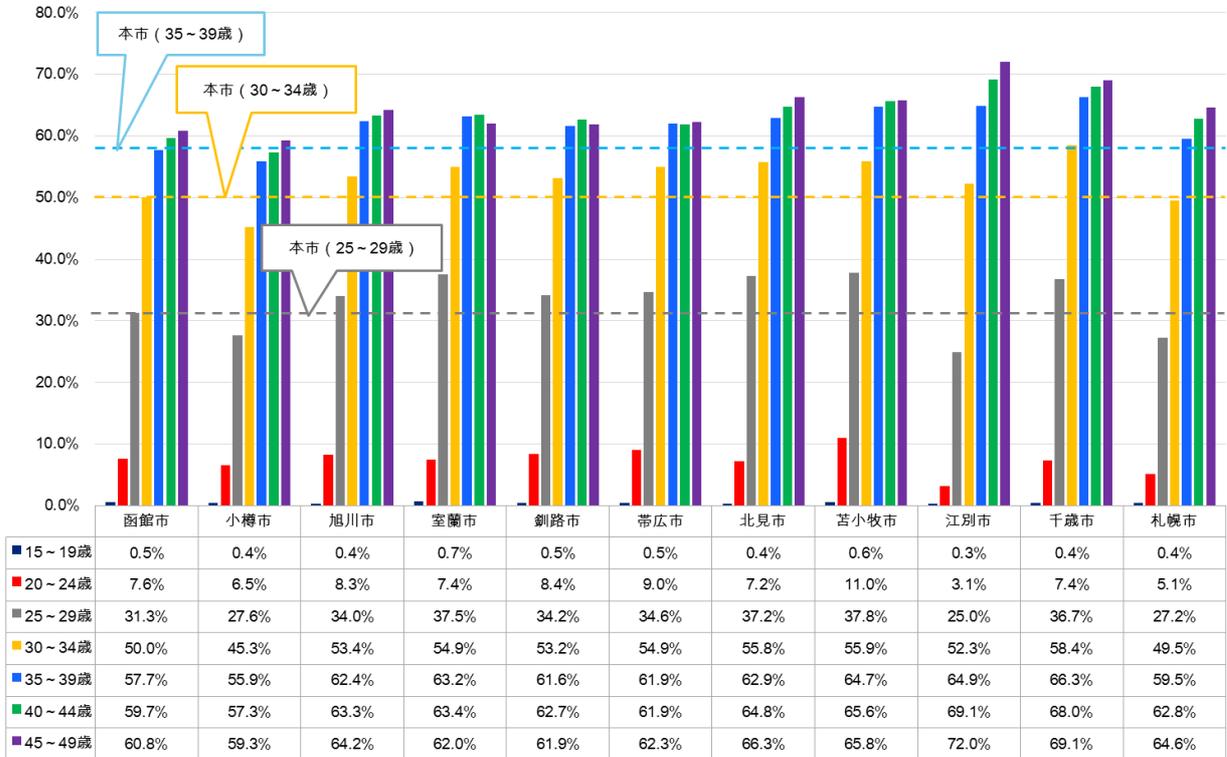


(出典) 住民基本台帳

(2) 有配偶率の状況

本市の有配偶率を北海道内10市と比較すると、25～29歳は4番目に低く、30～34歳は3番目に、35～39歳と40～44歳では2番目に低くなっており、20代以降は年齢が上昇するとともに低くなる傾向にあります。

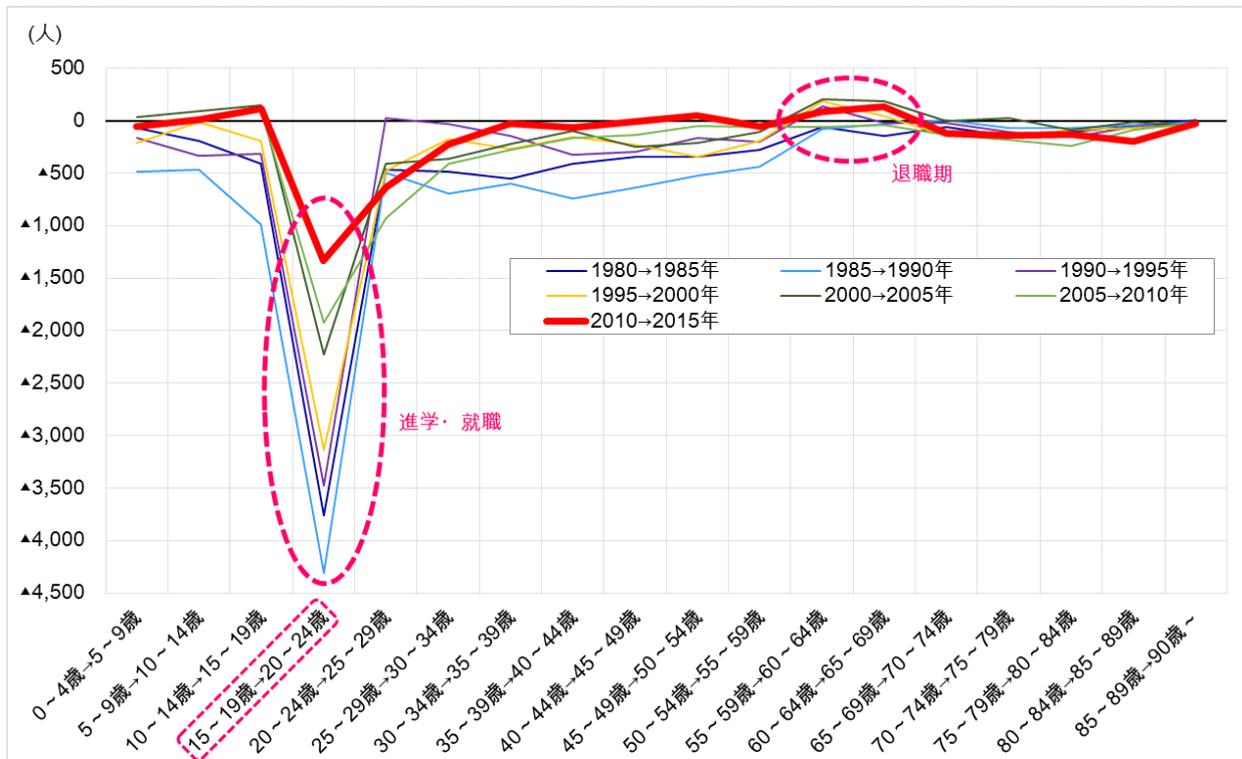
【図2-5 有配偶率の道内10市との比較】



(出典) H27国勢調査

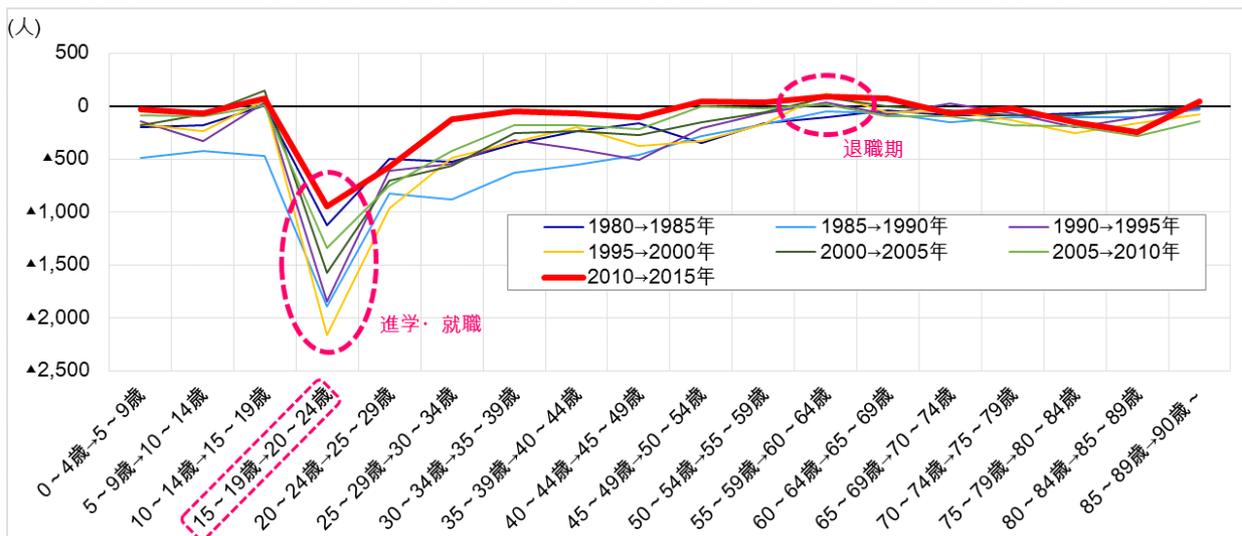
年齢階級別純移動数^{*}は、男女とも15～19歳→20～24歳に極端な転出超過となっていますが、男性の方が顕著です。なお、15～19歳→20～24歳の転出超過が2000（平成12）年→2005（平成17）年以降減少しているのは、公立はこだて未来大学が開学した影響もあると考えられます。近年、全体として男女とも転出超過が減少傾向となっております。

【図2-10 男性年齢階級別純移動数時系列分析】



(出典) 地域経済分析システム (RESAS)

【図2-11 女性年齢階級別純移動数時系列分析】



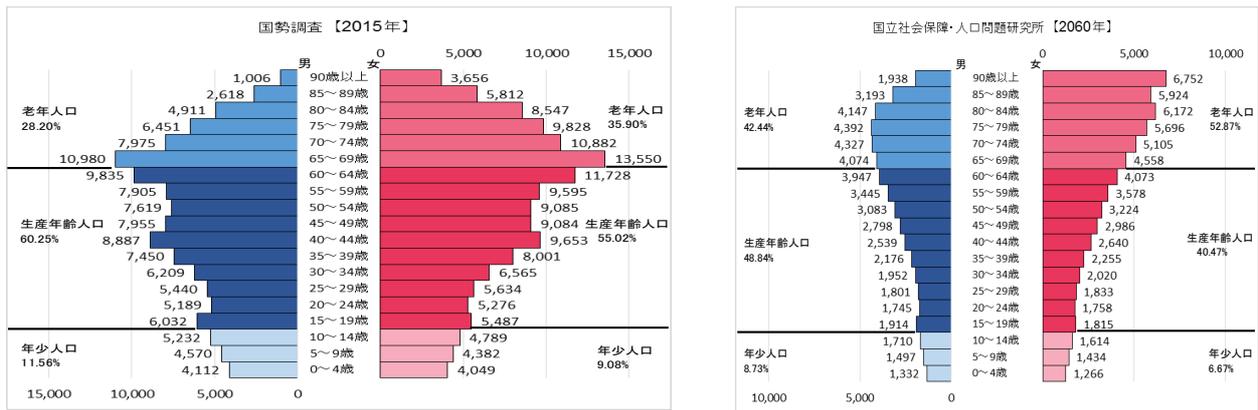
(出典) 地域経済分析システム (RESAS)

※ 年齢階級別純移動数：5歳階級毎にその階級の人口における5年後の人口を差し引いた純移動数

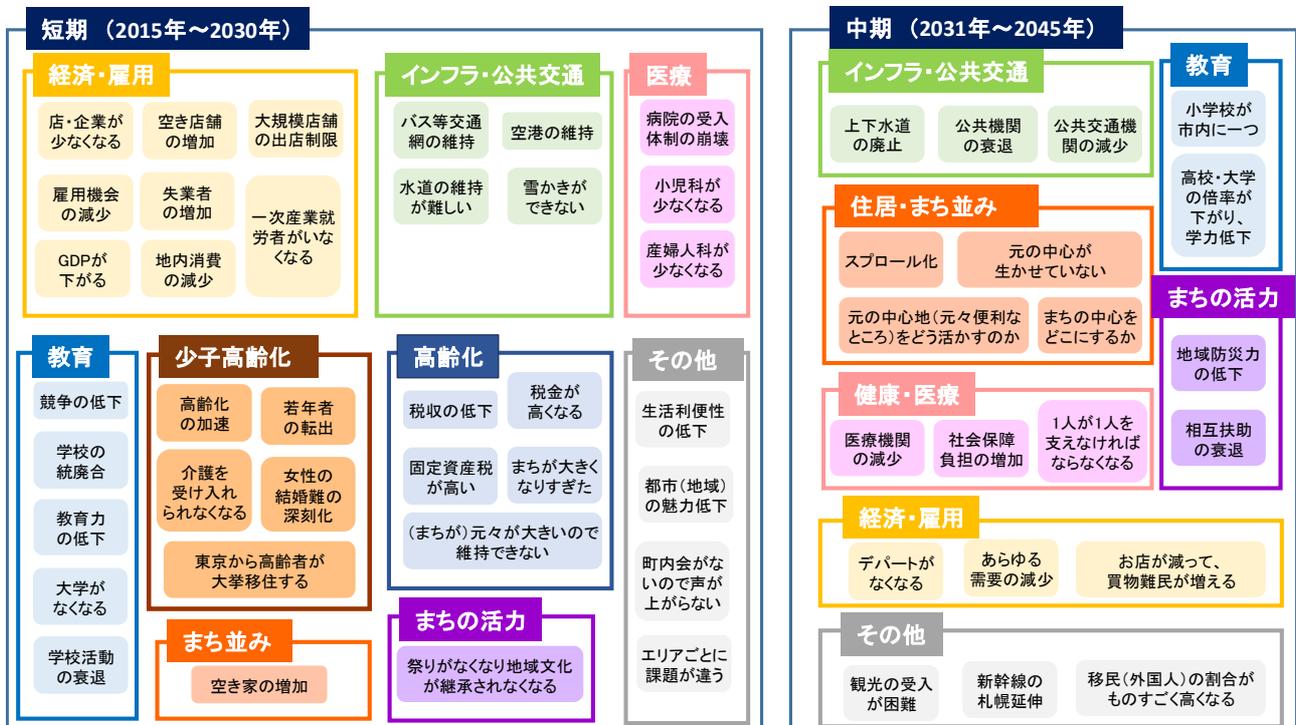
II 人口減少が及ぼすまちへの影響

本市の人口減少は、若年層をはじめとする転出超過に加え、合計特殊出生率が低く推移しており、社会減と自然減が同時に進行しています。このままの状況が続くと、老年人口の割合はさらに上昇し、それを支える生産年齢人口の負担は大きくなっていきます。そのため、今後予想される人口の変化が、日々の生活にどのような影響を及ぼすのか、函館市まち・ひと・しごと創生推進会議での意見、市民等アンケートの調査結果などを踏まえ考察しました。

【図3-1 男女別年齢階級別人口】



【図3-2 創生推進会議による「函館のまちに及ぼす影響」に対する意見のまとめ】



1 地域経済の縮小

人口の減少による消費者数の減少が消費活動の停滞を招くことにより、地域にある商店や病院といった生活関連サービス施設の撤退または閉鎖が進むと考えられ、生活に必要な商品やサービスの入手が困難となる恐れがあります。さらに、このようなサービス業の撤退や閉鎖は、地域の雇用機会の減少につながり、さらなる地域経済の縮小を招き、働く場所を求め地域から人が転出するといった人口減少の負のスパイラルに陥ることになりかねません。

2 市民生活の利便性、まちの魅力の低下

人口減少は、町会といった地域コミュニティの担い手不足、子どもの数の減少による学校の統廃合、利用者の減少による公共交通の衰退など、日常生活における様々な場面で影響を及ぼします。

また、空き家の増加により、倒壊の危険性や防犯上の問題を生じさせるとともに、函館が誇る夜景の光が失われ、さらにはまちの景観の悪化を招くことにもつながります。

こうした市民生活の利便性やまちの魅力の低下は、市民の地域に対する愛着を失わせるだけではなく、国際観光都市函館のブランド力を低下させる恐れもあります。

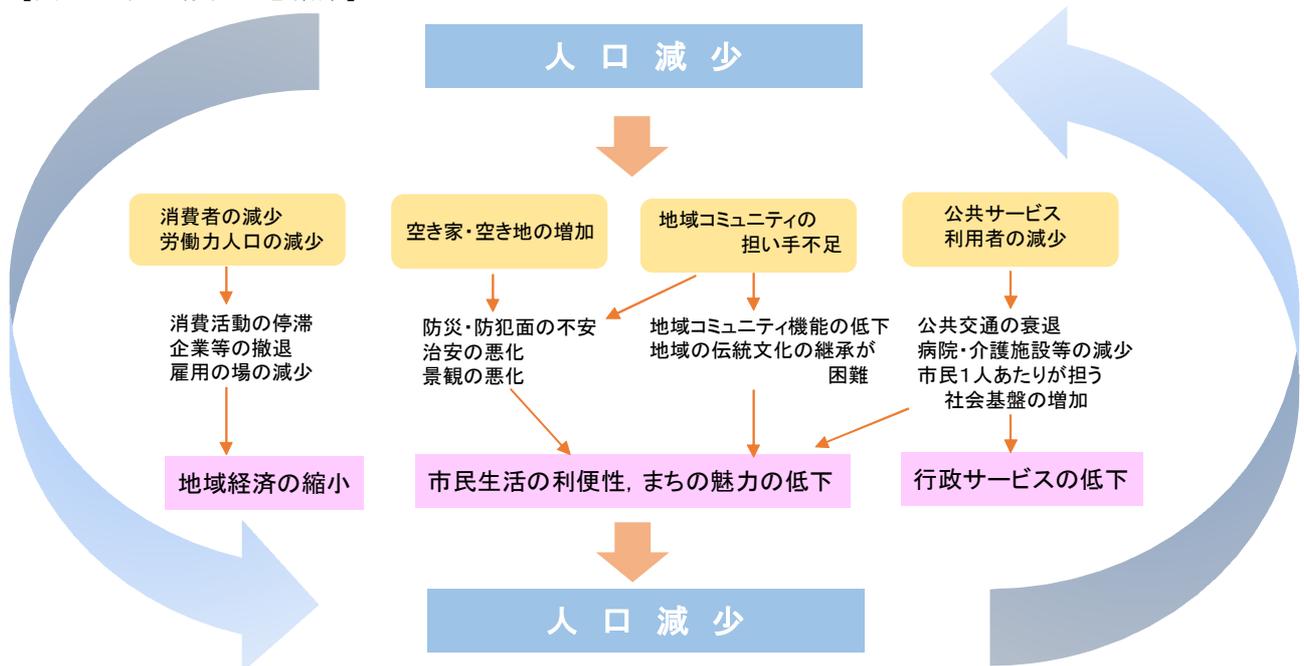
3 行政サービスの低下

人口減少により税収の減少が見込まれる一方で、高齢化の進行により社会保障費の増加が見込まれることから、本市の財政状況は、ますます厳しくなると考えられます。

また、人口密度の低下が進み、市民一人当たりが負担する道路など社会基盤の維持管理費の増加も懸念されます。

このような状況が続くと、これまで行ってきた行政サービスを縮小・廃止しなければならない事態が生じることも考えられます。

【図3-3 人口減少の悪循環】



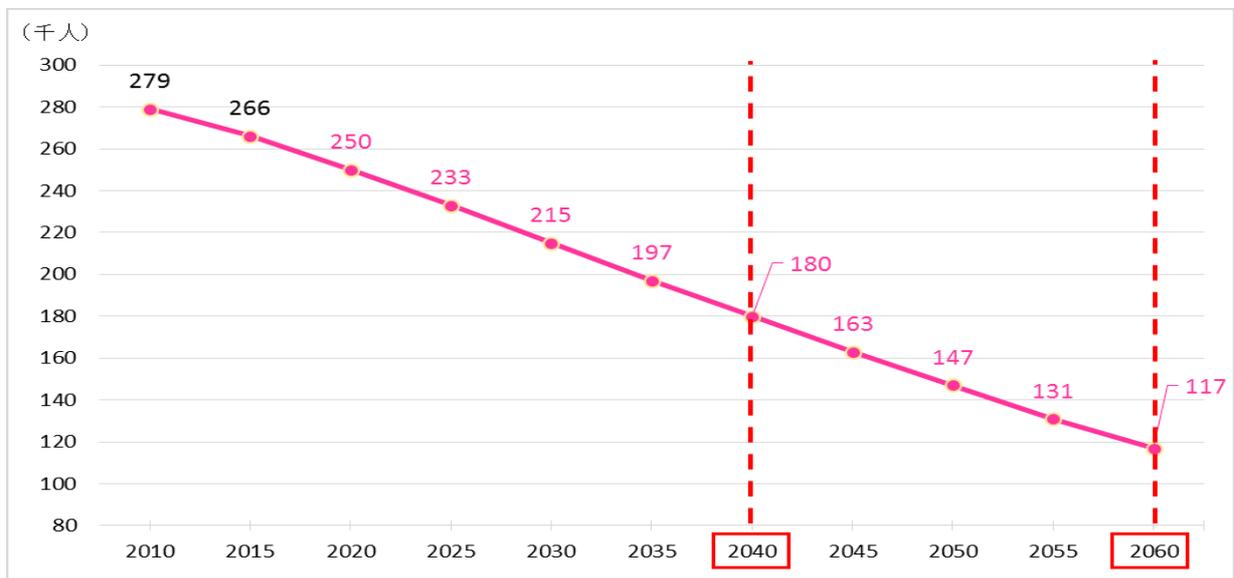
Ⅲ 人口シミュレーション

1 国立社会保障・人口問題研究所による推計

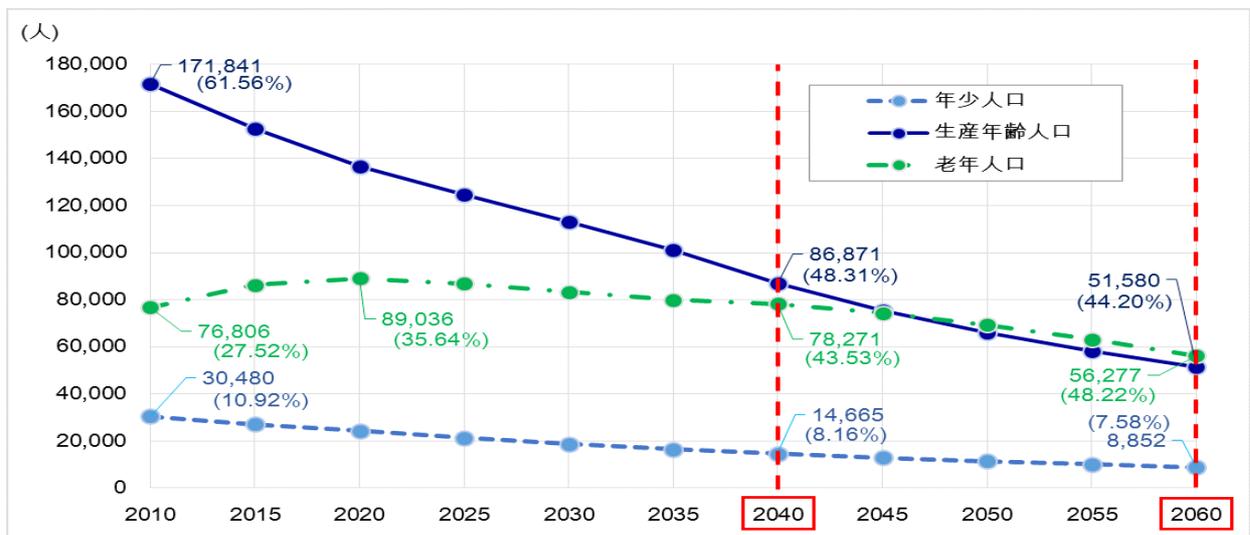
国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）は、2010（平成22）年～2015（平成27）年に観察された純移動率*の縮小傾向が今後も継続すると仮定し、2045（令和27）年までの推計を公表しています。この推計を2060（令和42）年まで延長したもの（以下「社人研推計」という。）で、本市の将来人口を推計した結果、2040（令和22）年に18万人、2060（令和42）年は11万7千人となり、2010（平成22）年と比較し約4割に減少することとなります。

また、年齢3区分別人口では、老年人口が2020（令和2）年にピークとなり、減少に転じます。生産年齢人口は大幅に減少し、2050（令和32）年に生産年齢人口が老年人口を下回り、その後も同様に推移します。

【図4-1 社人研推計による将来人口推移】



【図4-2 社人研推計による年齢3区分別人口の推移】



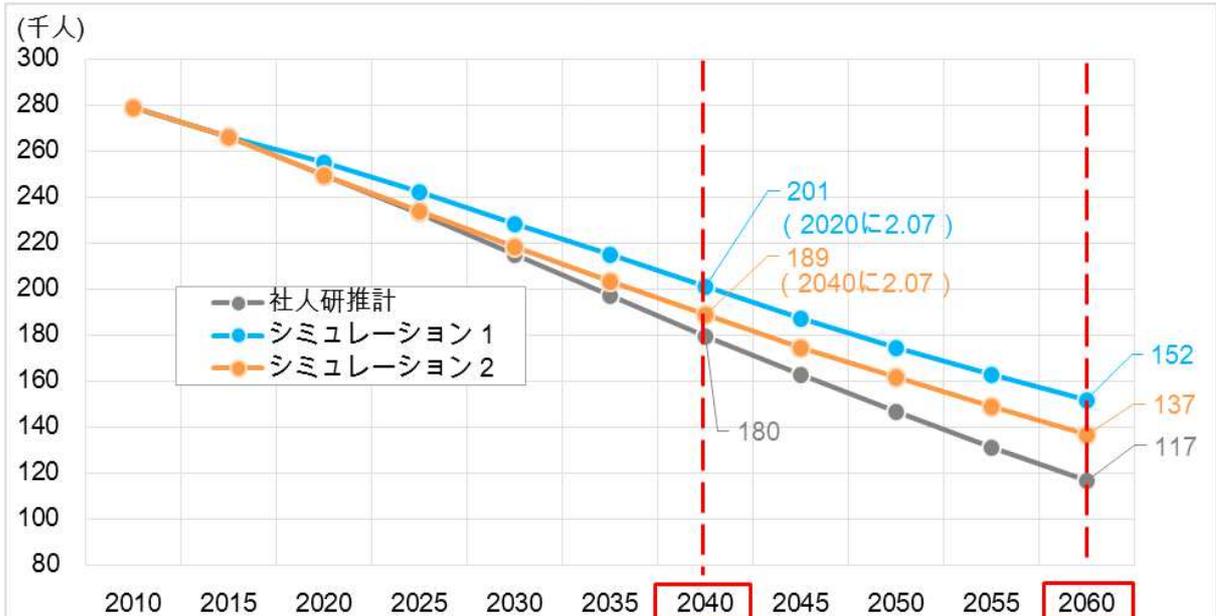
* 純移動率：転出者と転入者の差を表したもので、転入者が転出者を上回ればプラス、転入者が転出者を下回るとマイナスとなる

2 合計特殊出生率の変化による推計

純移動率を社人研推計で固定し、合計特殊出生率のみを変化させることで人口に与える影響を比較します。

- ・ シミュレーション 1
合計特殊出生率を2020（令和2）年に人口置換水準である2.07になると仮定
- ・ シミュレーション 2
合計特殊出生率を2040（令和22）年に人口置換水準である2.07になると仮定

【図4-3 合計特殊出生率の変化による人口推移の比較】

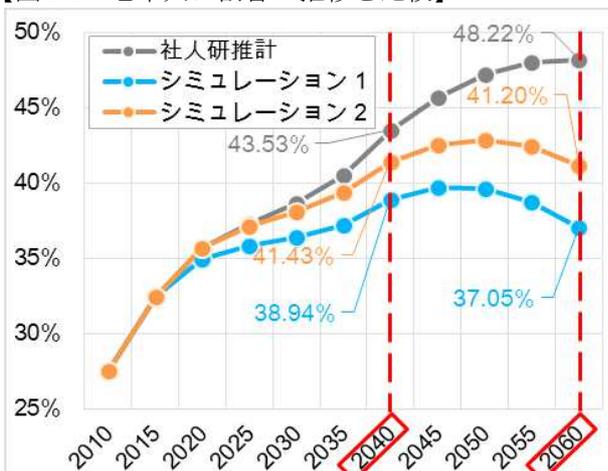


考 察

2040（令和22）年と2060（令和42）年のシミュレーション1，2および社人研推計人口を比較すると、合計特殊出生率の改善はその時期が早いほど人口減少の抑制につながることがわかります。

また、老年人口の割合は、2040（令和22）年以降、シミュレーション1と2では減少することから、合計特殊出生率の改善は人口構成における老年人口の割合にも影響を与えることがわかります。

【図4-4 老年人口割合の推移と比較】



【図4-5 生産年齢人口割合の推移と比較】

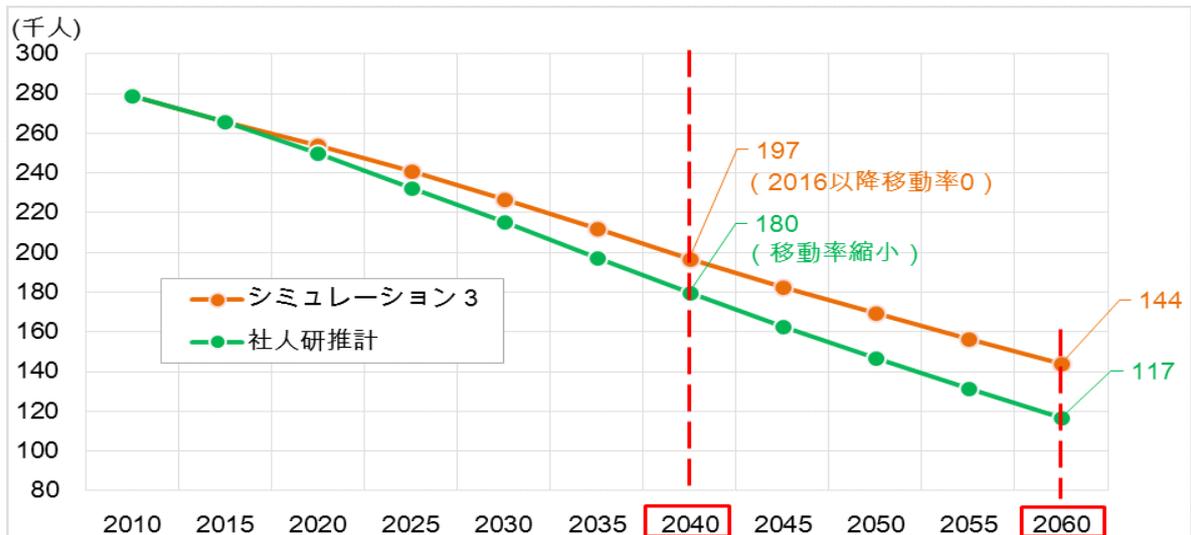


3 純移動率の変化による推計

合計特殊出生率を社人研推計で固定し、純移動率のみを変化させることで人口に与える影響を比較します。

- ・ シミュレーション3
純移動率が、2016（平成28）年以降0になると仮定

【図4-6 純移動率の変化による人口推移の比較】

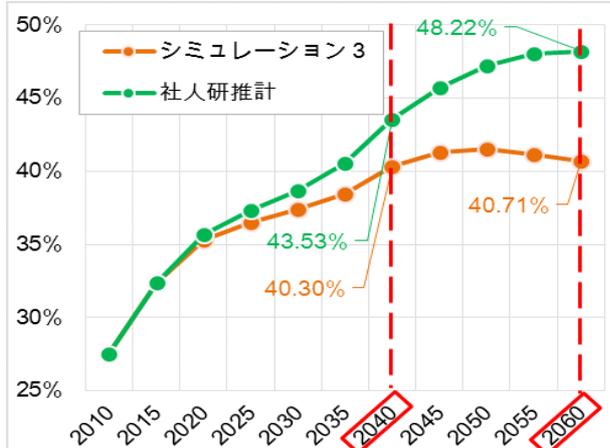


考 察

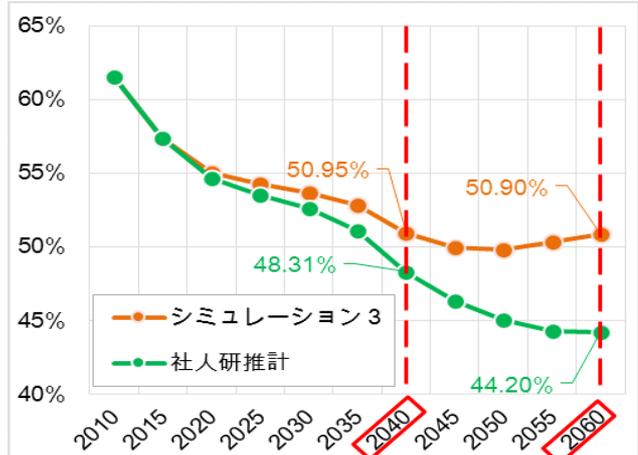
2040（令和22）年と2060（令和42）年のシミュレーション3，社人研推計人口を比較すると，純移動率の改善幅が大きいほど，人口減少の抑制幅も大きくなるのがわかります。

また，生産年齢人口の割合は，2040（令和22）年以降，社人研推計では減少していきますが，シミュレーション3では減少が抑制されていくことから，移動率の改善は，生産年齢人口の割合に影響を与えることがわかります。

【図4-7 老年人口割合の推移と比較】



【図4-8 生産年齢人口割合の推移と比較】



IV 取組の基本的視点

本市の人口は、若年層をはじめとする転出超過、合計特殊出生率の低下などに伴う出生数の減少、そして高齢化の進行による高齢者の死亡数の増加といった様々な要因により、急激に減少しています。この人口減少に歯止めをかけることは非常に困難であり、今後少なくとも数十年、人口減少が進行することは避けられない状況にあります。

こうしたことから、今後は、人口減少によるまちの活力の低下をできる限り抑えるため、人口減少の要因を踏まえ、まちの強みや特徴を活かした施策を講じることにより、誰もがいつまでも暮らし続けたい、再び訪れたいと思うまちづくりを進め、「活気と賑わいにあふれるまち函館」をめざします。そのための取組の基本的な視点を以下の4点とします。

- 1 交流人口の拡大
- 2 若者をはじめとする雇用の場の確保
- 3 安心して子どもを産み育てることができる環境の整備
- 4 高齢者をはじめとする市民が安全で安心して暮らすことができるまちづくり

【図5-1 創生推進会議による「函館の良さ」に対する意見のまとめ】



1 交流人口の拡大

2016（平成28）年3月に開業した北海道新幹線を契機に、500万人を超えた本市の観光入込客数は、2018（平成30）年度に526万人、うち訪日外国人宿泊客数^{*1}は55万人となり、今後も交流人口の拡大に向け、様々な取組を進めていくこととしています。

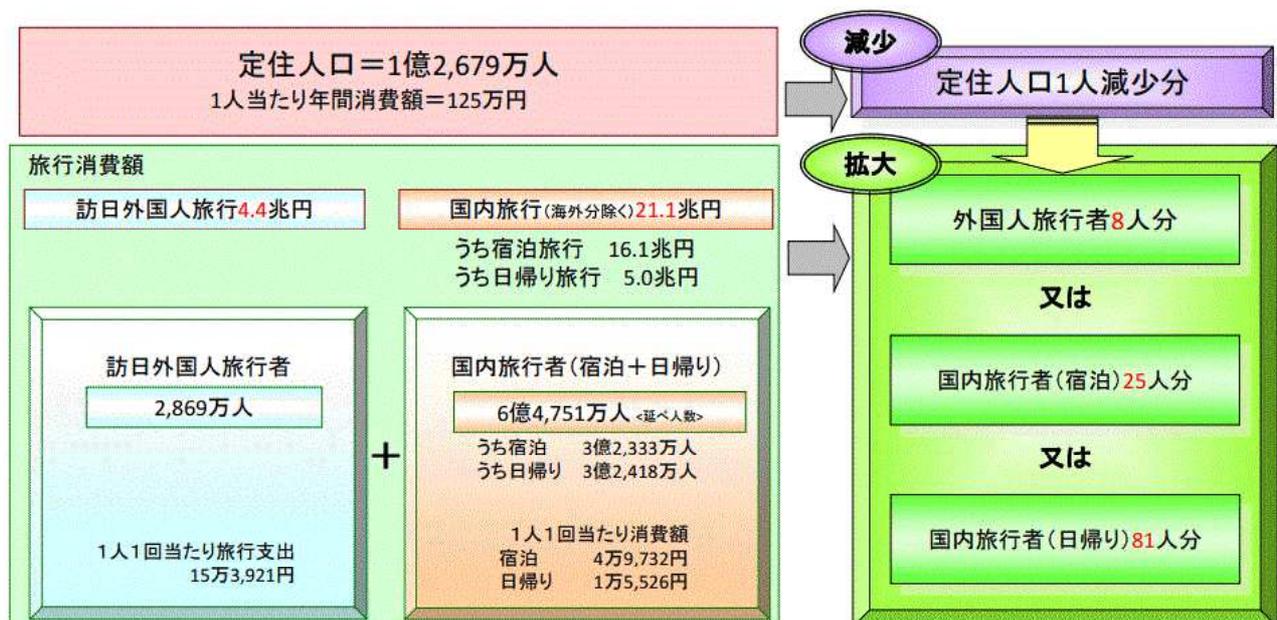
また、国の調査結果によると、定住人口1人当たりの年間消費額は、外国人旅行者8人分もしくは国内宿泊旅行者25人分に相当するとされています。地域によってその効果は異なるものの、交流人口の拡大は、人口減少が招く地域経済の縮小を一定程度補うことができるとともに、雇用の場の確保にもつながると考えます。

さらに本市は、地域ブランド調査2019^{*2}において魅力度第1位と人気の観光都市であり、市民等アンケートでも、6割超の方が函館の住みやすさに「満足」または「まあ満足」と回答するなど、観光客のみならず、函館で実際に生活する方からも住みやすく魅力的なまちであるという評価もあることから、今後、IJUターン移住者のさらなる増加も期待できます。

こうしたことから、「交流人口の拡大」を取組の第1の視点とします。

【図5-2 日本の観光交流人口増大の経済効果（2017年）】

○ 定住人口1人当たりの年間消費額(125万円)は、旅行者の消費に換算すると外国人旅行者8人分、国内旅行者(宿泊)25人分、国内旅行者(日帰り)81人分に当たる。



定住人口は2017年7月1日現在人口推計(総務省)、定住人口1人当たり年間消費額は2017年家計調査(総務省)による。旅行消費額の訪日外国人旅行は訪日外国人消費動向調査(2017年)より算出、国内旅行は旅行・観光消費動向調査(2016年)より算出。訪日外国人旅行者はJNTO(2017年)発表数値、国内旅行者は旅行・観光消費動向調査(2017年)より算出。訪日外国人旅行者1人1回当たり消費額は訪日外国人消費動向調査(2017年)、国内旅行者(宿泊/日帰り)1人1回当たり消費額は旅行・観光消費動向調査(2017年)より算出。定住人口1人減少分に相当する旅行者人数は、定住人口1人当たり年間消費額を訪日外国人旅行者又は国内旅行者1人1回当たり消費額で除したものである。(※観光庁資料)

(出典) 内閣官房「人材・組織の育成及び関係人口に関する検討会(第1回)」

(2019(平成31)年2月)資料

*1訪日外国人宿泊客数：

*2地域ブランド調査2019：株式会社ブランド総合研究所が全国約1千の市区町村および47都道府県を対象に実施したものの

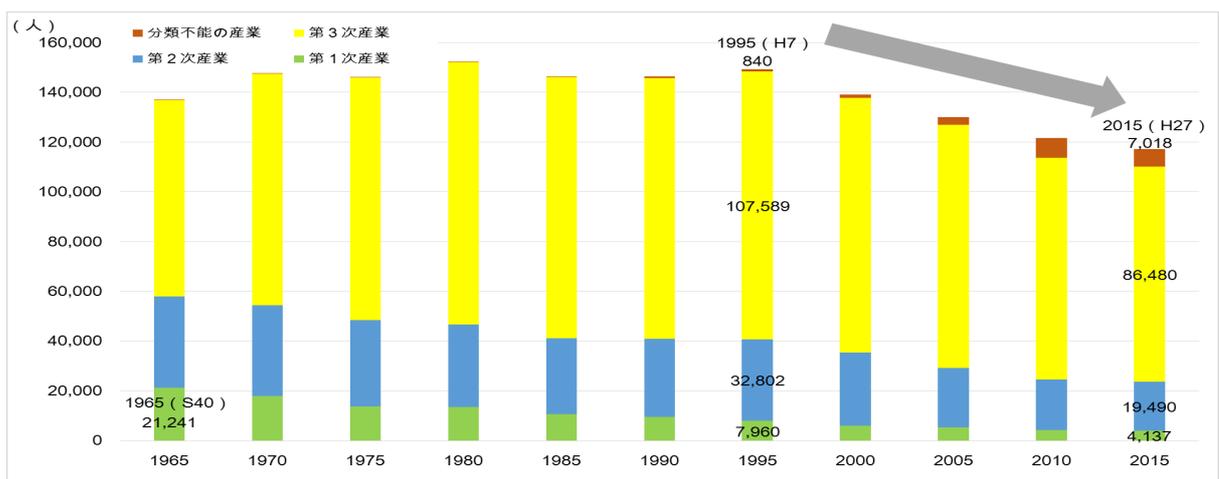
2 若者をはじめとする雇用の場の確保

本市は、若年層の進学・就職時における札幌市・首都圏への転出超過が著しく、さらに他の年代においても転出超過の状況が続いており、転入超過は、退職時期における僅かな期間・人数となっています。市民等アンケート（大学生等，高校生）では、4割近くが今後「できれば転居したい」、「転居したい」、「戻って来たくない」と答え、そのうちの約4割が理由として、「魅力的な職場がない」を挙げています。また、市民等アンケート（20歳以上）でも、市の経済を活性化させるために必要な施策の第1位が「安定した雇用の確保（50.5%）」、第2位が「企業誘致の推進（35.1%）」となっています。

労働力人口が減少傾向にある一方、完全失業率が全国・北海道を上回っているという状況を踏まえると、本市の転出超過は、アンケート結果同様に、若者にとって魅力的な職場が少ないことも原因であると考えられます。そのため、若者をはじめとする雇用の場を確保することで、本市からの転出を抑制する取組が必要です。なお、雇用の場の確保は、I J Uターンの移住・定住にも結びつくものです。

こうしたことから、「若者をはじめとする雇用の場の確保」を取組の第2の視点とします。

【図5-3 産業別就業者数の推移】



(出典) H27国勢調査

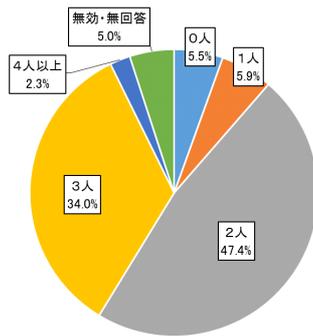
3 安心して子どもを産み育てることができる環境の整備

本市の出生数は、若年層の転出および合計特殊出生率と有配偶率の低下など様々な要因により減少しています。市民等アンケート（20歳以上）では、理想的な子どもの数を2人以上と答えた方が8割を超えているのに対し、現在の子どもの数を2人以上と答えた方が約4割と大幅なかい離が見られています。この理由としては、「子育てや教育にお金がかかる」が最も多く、次いで「育児の心理的・肉体的負担が大きい」となっています。

また、安心して子どもを産み、子育てできる環境を整備するために取り組むべきこととしては、「子育てと仕事の両立しやすい環境の整備」が最も多く、次いで「子育て世帯への経済的支援」となっています。このことから、経済面や子育て環境などに関する阻害要因を取り除き、1人でも多くの市民が、希望する子育てを実現できる環境整備が必要です。

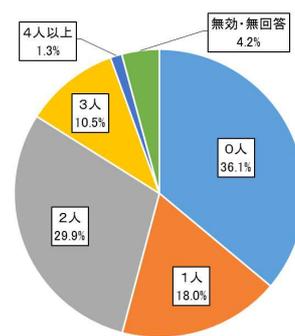
こうしたことから、「安心して子どもを産み育てることができる環境の整備」を取組の第3の視点とします。

【図5-4 理想的な子どもの数】



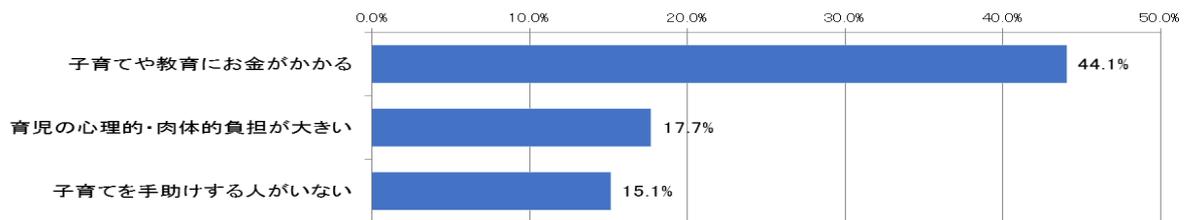
(出典)市民等アンケート調査(20歳以上)

【図5-5 現在の子どもの数】



(出典)市民等アンケート調査(20歳以上)

【図5-6 理想的な子どもの数が、現在の子どもの数より多い主な理由】



(出典)市民等アンケート調査(20歳以上)

4 高齢者をはじめとする市民が安全で安心して暮らすことができるまちづくり

本市は、総人口が減少し、社人研の推計によると2060（令和42）年頃には人口の半数近くが高齢者という、これまでに経験したことのない社会を迎えます。既に地域コミュニティの担い手は高齢化してきており、今後、地域の防災、防犯、高齢者の見守りといった活動の停滞が不安視されます。

また、今後は高齢者の増加に伴い、公共交通の必要性が増すことも予想されますが、市民等アンケートでは、函館のまちに対し特に不満と思うことの上位に「市内の移動（市電・バス）の便利さ」があがっています。

一方、市民等アンケート（20歳以上）では、安心して住むことができるまちづくりのために必要な施策として、「医療や保健、健康づくりの充実」が第1位となっており、健康に対する関心の高さもうかがえます。

市民が住み慣れた地域で、健康で安心して暮らすためには、日常のサービスが適切に提供され、地域の活力を維持することができるまちづくりが必要です。このようなまちは、市民だけではなく移住者や観光客にとっても魅力的なまちとなります。

こうしたことから、「高齢者をはじめとする市民が安全で安心して暮らすことができるまちづくり」を取組の第4の視点とします。

【図5-7 安心して住めるまちづくりを進めるために取り組むべきことの主なもの】



(出典)市民等アンケート調査(20歳以上)

V 人口の将来展望

人口減少に取り組んでいくためには、第Ⅱ章で述べた人口減少が及ぼすまちへの影響を市民とともに認識し、危機感を共有することが第一歩です。人口減少は避けることができない課題ではありますが、少しでも早くこの問題に取り組むことで、減少の傾向を緩やかにし、まちに及ぼす悪影響を最小限に抑える必要があります。

また、人口が減少しても、魅力ある、活気と賑わいにあふれるまちとするため、地域資源を活用し国内外から人の流れを呼び寄せることで、地域経済の活性化を図るとともに、都市機能を維持し、市民の安全・安心を守るまちづくりを、市民・企業・行政などが一体となって取り組んでいきたいと考えています。

このような取組により、函館が、誰もがいつまでも住み続けたい、再び住みたい、訪れたいと思うまちとなり、若い世代を中心とした転出が抑制されるとともに、子どもを産み育てたいという市民の希望が叶えられるまちをめざし、本市独自に人口推計を行い、本市の将来人口を展望します。

○ 低位推計

合計特殊出生率，純移動率とも現状のまま推移すると仮定

○ 中位推計

2060（令和42）年に合計特殊出生率が，本市独自に算出した市民の希望出生率となる1.80を実現し，純移動率を1980（昭和55）年以降の実績の最高値を達成すると仮定

○ 高位推計

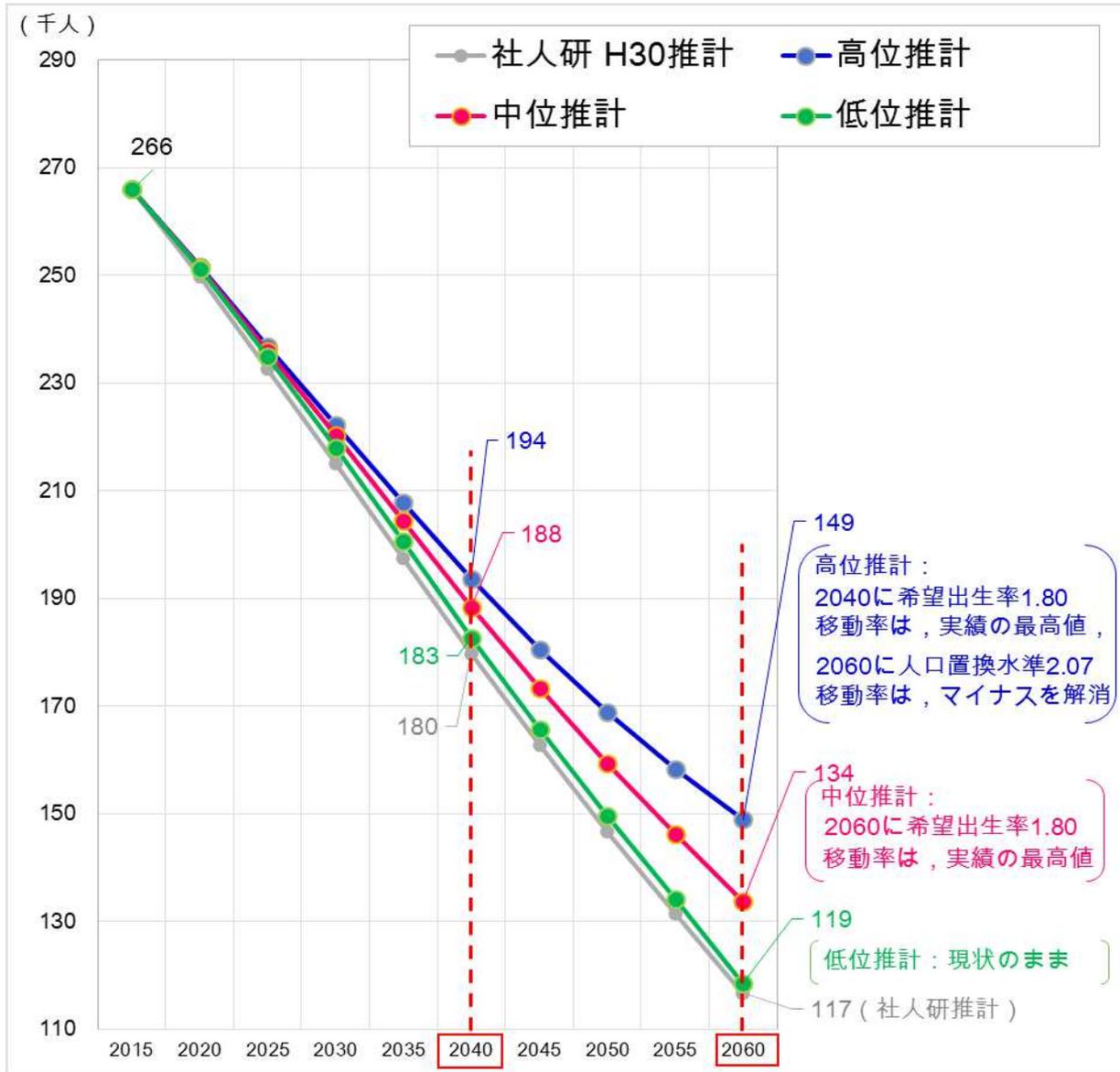
2040（令和22）年までに中位推計の2060（令和42）年の状況を達成し，かつ2060（令和42）年までに合計特殊出生率が人口置換水準である2.07，純移動率のマイナスが解消すると仮定（この水準を維持し続けた場合，2100年代に10万人程度でほぼ横ばい）

区分	合計特殊出生率		純移動率	
	2040(令和22)年	2060(令和42)年	2040(令和22)年	2060(令和42)年
低位推計	2020(令和2)年の水準で一定※1		2020(令和2)年の水準で一定※2	
中位推計	遡増	1.80(希望出生率)※3	遡増	実績の最高値※4
高位推計	1.80(希望出生率)	2.07(人口置換水準)	実績の最高値※4	マイナスを解消

推計の考え方

- ※1 2020（令和2）年の合計特殊出生率：2014（平成26）から2018（平成30）年の平均値1.21人と算出したもの
- ※2 2020（令和2）年の純移動率：国勢調査人口の2010（平成22）年と2015（平成27）年から純移動数と純移動率を算出したもの
- ※3 希望出生率：市民等アンケート（20歳以上）結果をもとに、既婚者および独身者の理想とする子どもの数と独身者の結婚の可能性、実際の有配偶率を勘案して、20～49歳における希望出生数を1.80と算出し、合計特殊出生率としたもの
- ※4 実績の最高値：1980（昭和55）から2015（平成27）年までの国勢調査による5歳階級毎の純移動率から、最も高い値を抽出し反映させたもの

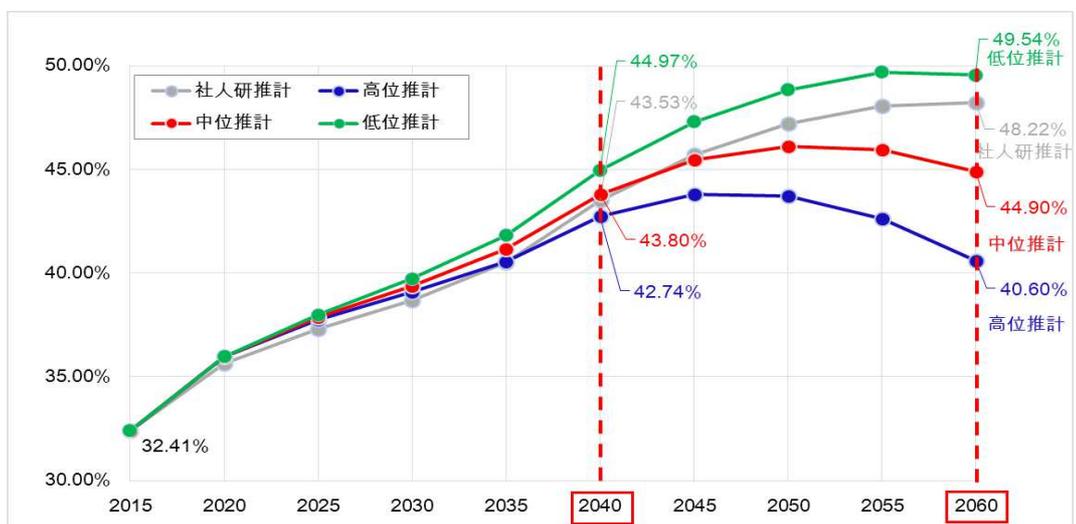
【図6-1 総人口の推移と比較】



・ 高齢者（65歳以上）率の比較

2060（令和42）年では，社人研推計は増加傾向ですが，低位推計は横ばいとなっており，中位推計および高位推計は減少に転じています。

【図6-2 高齢者率の推移と比較】



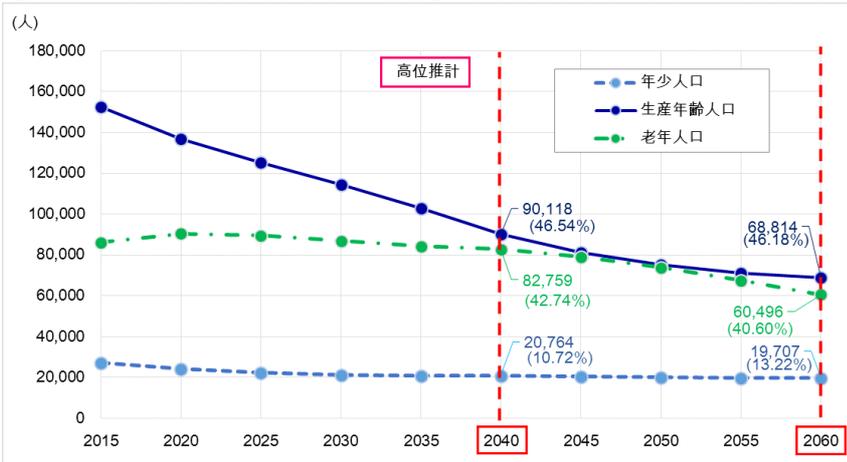
＜参考＞ 各推計による人口構成

・ 高位推計

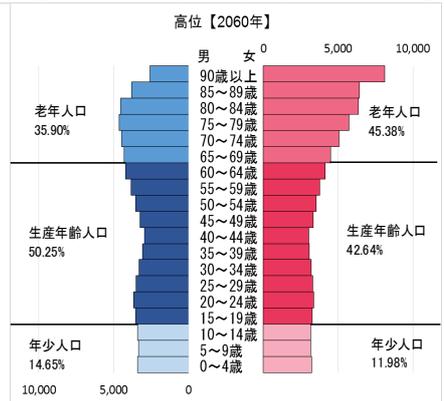
2060（令和42）年の男女別年齢階級別人口では、40歳代に比べ20歳代以下の人口が多くなっています。出生率の改善と転出の抑制による影響が出始めているものと推測されます。

また、年齢3区分別人口の推移では、生産年齢人口の減少傾向が2050（令和32）年頃から緩やかになります。2060（令和42）年には、2040（令和22）年に比べ老年人口の割合が減少し4割となり、年少人口の割合は上昇します。

【図6-3 年齢3区分別人口の推移】



【図6-4 男女別年齢階級別人口】

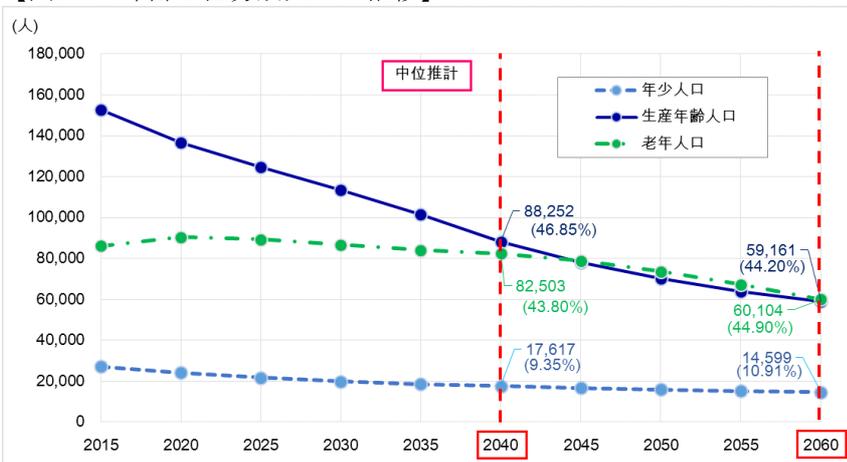


・ 中位推計

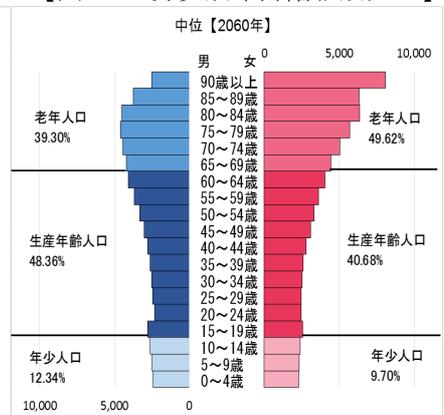
2060（令和42）年の男女別年齢階級別人口では、0～4歳の人口が最も少なくなっていますが、30代まではほぼ同数となっています。

また、年齢3区分別人口の推移では、生産年齢人口と老年人口が2045（令和27）年に同数に近づき、その後ともに減少します。2060（令和42）年には、生産年齢人口と老年人口の割合がほぼ同水準となり、4割を超えて推移しています。

【図6-5 年齢3区分別人口の推移】



【図6-6 男女別年齢階級別人口】

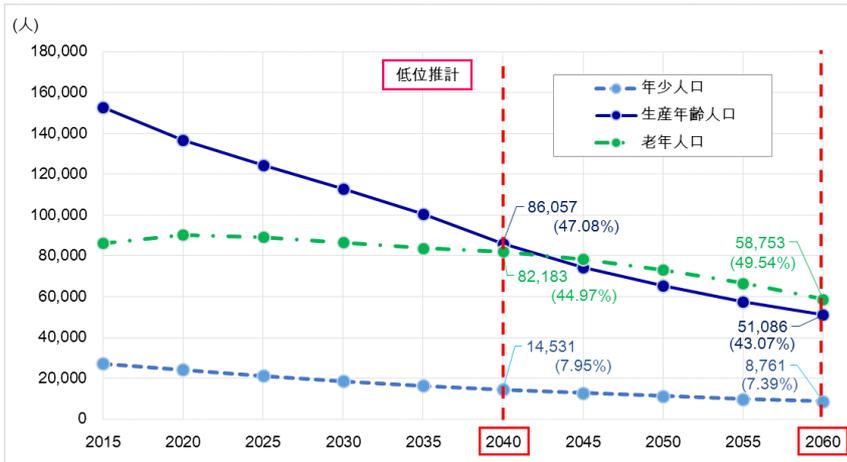


・ 低位推計

2060（令和42）年の男女別年齢階級別人口では，0～4歳の人口が最も少なくなっており，年齢が上がるにつれて増加する傾向となっています。

また，年齢3区分別人口の推移では，2045（令和27）年に生産年齢人口が老年人口を下回り，その後も同様に推移します。2060（令和42）年には，2040（令和22）年に比べ生産年齢人口の割合が減少する一方で，老年人口の割合は上昇し5割近くになり，市民の2人に1人が高齢者という状況になります。

【図6-7 年齢3区分別人口の推移】



【図6-8 男女別年齢階級別人口】

